

# 障害者の受け入れ経験から見た受け入れの実際

天 野 栄 一

## はじめに

障害者の高等教育機関への受け入れは、1) 国公立と私立といった大学の設置主体、大学・学部の規模、大学・学部の創設時期、文系・理系などの学部の性格等々、大学・学部が持っているさまざまな事情の違い、特に経済状況の違い、などによって受け入れ対応が異なること、また、2) 一概に障害者といっても障害の種類・程度は非常にさまざままで、本調査で扱った障害の種類では肢体障害者、視覚障害者、聴覚障害者があり、それも重度と軽度では施設・設備の整備状況も必要とするソフト面の配慮もまったく異なるであろうことは第1次報告書でもふれた。そしてこの問題は、研究会の各メンバーが本論叢の中でいろいろな角度から分析を試みている。

この論文では、これまでの成果をふまえ、このほかに障害者の受け入れを促進する要因の1つとして、特に対象学部の過去や他学部における障害者の受け入れの経験が、対象学部のその後の受け入れに大きな影響を及ぼすのではないか、またその中でも重度障害者を受け入れていたかどうか現状における受け入れに多大な影響を及ぼすのではないかということを前提に論旨を展開したい。どのような学部においても過去あるいは他学部での経験なしに、いきなり多人数の障害者を受け入れることは考えられない。現在障害者を非常に積極的に受け入れている大学の中でも、受け入れの歴史的経過を見ると、最初からスムーズに受け入れていたわけではない。軽度の障害者の場合にはあまり大きな問題とはならないが、重度の障害者を受け入れるに際しては、試行錯誤を繰り返しながら受け入れるようになったというのが一般的のようである。たとえばN大学の場合、現在多くの重度障害者を受け入れているが、重度障害者が最初に受験してきた時、その障害者に対する対応は、たとえ合格点に達しても、その障害の程度に対しての受け入れ体制が整っていないため、はじめの頃は入学を遠慮していただき、次年度までにその受け入れ体制を整え、しかる後に受け入れていたということであった。このように、いったん受け入れがなされれば、同様の障害の種類・程度に関してはスムーズに対応されて

いる。障害者の受け入れ経験が、当該学部の現在の受け入れの大きな要因になっているということであろう。以上のような問題関心から、本論では障害者の受け入れの経過をベースにしながら、障害者の受け入れ経験が現在の受け入れにどう反映しているかを詳細に検討する。

## 1 障害者の受け入れ状況と学部の類型

ここでは障害者を受け入れるに際して、受け入れ経験の有無がその後の障害者受け入れにどの程度影響しているかを明らかにしていきたい。第1次報告書でもふれたが、障害者の受け入れに対して思い切った決断ができないでいる最大の理由が、はたして現状の施設・設備の整備状況や教職員の配置、制度の整備状況の中で障害者を受け入れることができるかという不安が、受け入れ経験のない大学、学部によくあった。

そこでここでは対象学部を現在における受け入れの有無、過去における受け入れの有無、さらに他学部における受け入れの有無によって表1のような8パターンに分類した。なお、この論文で扱う「現在」は1986年～1989年、「過去」は1982年～1985年、他学部は1982年から1989年までの受け入れ状況をさす。

表1 障害者の受け入れパターン

	現在	過去	他学部	該当学部数	%
(1)	1	1	1	32学部	9.4
(2)	1	1	0	39学部	11.4
(3)	1	0	1	17学部	5.0
(4)	1	0	0	20学部	5.9
(5)	0	1	1	20学部	5.9
(6)	0	1	0	15学部	4.4
(7)	0	0	1	55学部	16.1
(8)	0	0	0	143学部	41.9

注：1は障害者を1人でも受け入れているか受け入れた経験のある学部

0は「受け入れなし」あるいは受け入れ経験のない学部、あるいはまた受け入れているかどうか「わからない」と回答した学部、さらに記入のなかった学部。

なお、現在、過去、他学部ともに「受け入れなし」と回答した学部は合計で24学部である。

ここで扱う中心のテーマは、過去あるいは他学部での受け入れ経験が、当該学部の現在の受け入れにどう影響しているかということである。

まず、過去において障害者を受け入れたことのある学部の現在における受け入れ状況

を見ると、表1からこれに該当するパターンは(1)(2)(5)(6)で、学部数では106学部でパターンある。この106学部のうち、現在においても障害者を受け入れている学部は、パターン(1)(2)の71学部(67.0%)である。過去に障害者を受け入れたことのある学部の3分の2は現在も障害者を受け入れていることになり、障害者の受け入れ経験が現在の受け入れに大きな影響を与えていることがわかる。このうち、他学部では受け入れ経験がなく、当該学部のみで過去に受け入れ経験がある学部はパターン(2)(6)の54学部であるが、この中で現在も障害者を受け入れている学部は、パターン(2)の39学部(72.2%)であり、受け入れ率がさらに高くなっている。

同様に、他学部において障害者を受け入れたことのある学部の現在における受け入れ状況を見ると、これに該当するパターンは(1)(3)(5)(7)で、学部数は124学部である。このうち現在において障害者を受け入れている学部は、パターン(1)(3)の49学部(39.5%)である。このように他学部での受け入れ経験が当該学部の現在の受け入れに影響は与えているものの、その度合いは当該学部の過去におけるほど高くはない。このうち、当該学部の過去では受け入れ経験がなく、他学部だけが受け入れ経験のある学部はパターン(3)(7)の72学部であるが、この中で現時点において障害者を受け入れている学部は、パターン(3)の17学部(23.6%)であり、さらに受け入れ経験との関連が薄くなっている。

なお、当該学部の過去においても他学部においても受け入れ経験のない学部の現在の受け入れ状況を見ると、(4)と(8)のパターン、163学部になるが、この4年間のうちにはじめて障害者を受け入れた学部は、わずかにパターン(4)の20学部(12.3%)に過ぎない。しかし、この(8)のパターンに入る学部は、①過去あるいは他学部において障害者を受け入れているのか、あるいは受け入れた経験があるのかどうか「わからない」と回答した学部(特に規模の大きな総合大学にこの回答が多かった)、また②単一学部のみ(90学部)(注1)、③学部の創設年度が4年以内の学部(28学部)(注2)、④回答がなかった学部が含まれており、これを考慮すると実際の受け入れ率は高くなる(注3)。

このように、過去あるいは他学部において障害者を受け入れた経験のある学部の現在における受け入れ状況は非常に高くなっていることがわかる。同一学部の過去における経験と、他学部の受け入れ経験とが現在の受け入れにどちらが強く影響しているかという点では、過去に受け入れた経験を持つ学部の方が圧倒的に影響力を持つことがわかった。これは受け入れ得る学部の属性(特に文系の学部なのか、理系の学部なのか)が大きく影響しているものと思われる。

## 2 障害者の受け入れ経験からみた受け入れの特徴

ここでは前述の障害者受け入れの8パターンをもとにしながら、過去における受け入れ経験の有無、他学部における受け入れ状況が、当該学部の受け入れにどう反映しているかを、1)国公立といった大学の設置主体別、2)学部の規模別、3)文系・理系別、4)地域別にその特徴を見ていく。また、重度障害者を受け入れた経験がある学部と、軽度障害者のみの受け入れ経験しかない学部とは施設・設備、制度など大学・学部の受け入れ対応にかなりの相違があるように思われる。その観点から障害者の程度別の受け入れ経験が、現在の受け入れにどう反映しているかもここで明らかにしたい。さらに、過去における受け入れ人数が現在の受け入れ人数にどう影響しているのかについてもふれる。

### 1) 障害者の受け入れ経験と大学の設置主体別受け入れ状況

表2 大学の設置主体別受け入れ状況

単位：学部数 ( )内%

	過去		他学部		受け入れなし	
	過去有	現在有	他学部有	現在有	経験無	現在有
国立	24	12(50.0)	27	7(25.9)	55	7(12.7)
公立	6	4(66.7)	7	5(71.4)	13	3(23.1)
私立	75	54(72.0)	90	37(41.1)	95	10(10.5)
計	105	70(66.7)	124	49(39.5)	163	20(12.3)

過去において障害者を受け入れたことのある学部の現在受け入れを国公立別にみたのが表2である。サンプル数が少ないという限定はあるが、受け入れ率を多い順に並べると私立(72.0%)、公立(66.7%)、国立(50.0%)の順となっており、全体的な傾向として私立大学は国立の学部比べて過去の受け入れ経験が、現在の受け入れに強く影響していることがわかる。

また他学部の受け入れが当該学部の受け入れとどのような関連があるかについては、やはり私立大学の方が関連性が強く、他学部で受け入れ経験がある学部の41.1%(国立は25.9%)が当該学部で受け入れている。

以上のように、大学の設置主体別にみると、国立大学に比べて私立大学の方が過去あるいは他学部における受け入れ経験が現在の受け入れに大きな影響を与えている。

私立大学の場合、特にその財政的な状況から障害者の受け入れがどの程度の負担増となるかということが大きな障害となっている。これが障害者の受け入れを経験することによって、少なくとも同様の障害の種類、程度であれば受け入れにもさしたる問題はないという自信につながり、受け入れを継続するというケースが多くなっているようである。

## 2) 障害者の受け入れ経験と学部規模別受け入れ状況

表3 学部規模別受け入れ状況

単位：学部数 ( ) 内%

	過去		他学部		受け入れなし	
	過去有	現在有	他学部有	現在有	経験無	現在有
小規模	7	2(28.6)	10	1(10.0)	37	2( 5.4)
中規模	46	30(65.2)	51	16(31.4)	89	11(12.4)
大規模	46	35(76.1)	49	28(57.1)	22	3(13.6)
計	99	67(67.7)	110	45(40.9)	148	16(10.8)

注：小規模学部は学部学生数が500人未満の学部  
 中規模学部は学部学生数が500人～2000人未満の学部  
 大規模学部は学部学生数が2000人以上の学部

過去に障害者を受け入れた経験がある学部が現在も受け入れているかどうかを規模別にみると、大規模学部で関連性が強いことがわかる(表3)。すなわち、過去に障害者を受け入れた学部の中で現在も障害者を受け入れている学部の比率は、大規模学部では76.1%、中規模学部が65.2%、小規模学部は28.6%となっている。この大規模学部の場合、他学部での現在受け入れや受け入れ経験がある場合でも当該学部の現在における受け入れ率は高く(57.1%)、障害者の受け入れ経験が現在の受け入れと関連性が強い。そもそも大規模学部では現在において6割、過去を含めると7割以上の学部が障害者を受け入れており、受け入れ率が非常に高かった(注4)。

大規模学部がこのように受け入れ率が高いのは、学部学生数が多いことから、その中に障害者が一人でもいる可能性は本来的に高いためと思われる。当該学部の規模が大きいということは過去においても規模が大きかったことが考えられ、また他学部の学部規模も当該学部と同様に大きいと思われ、規模の論理が障害者の受け入れ経験とその後の受け入れにも働くためと思われる。

## 3) 障害者の受け入れ経験と文系・理系別受け入れ状況

過去の受け入れが現在の受け入れにどの程度関連しているかを文系・理系別にみたのが表4である。文系の学部は過去に受け入れ経験を持つ学部の65.5%、理系は48.0%が現在も障害者を受け入れている。文系の学部の場合当然高くなることは予想されたが、学部ごとの受け入れ率の低い理系の場合でも過去に受け入れ経験がある場合、サンプル数が少ないという限定はあるが、その約5割の学部が現在も障害者を受け入れている。

表4 文系・理系別受け入れ状況

単位：学部（ ）内%

	過去		他学部		受け入れなし	
	過去有	現在有	他学部有	現在有	経験無	現在有
文系	58	38(65.5)	92	40(43.5)	70	8(11.4)
理系	25	12(48.0)	21	3(14.3)	71	10(14.1)
その他	10	8(80.0)	9	4(44.4)	20	2(10.0)
計	93	58(62.4)	122	47(38.5)	161	20(12.4)

他学部の受け入れと当該学部の現在の受け入れとの関連では文系が43.5%に対し、理系の学部では14.3%となっている。理系の学部の場合、実験実習を伴うなど、学部の性格上、現状では受け入れが非常に困難な学部が多いため、他の学部で受け入れが良かった場合でも、それが当該学部の障害者の受け入れにどの程度影響を与えるかについてはほとんど関連していない。

## 4) 障害者の受け入れ経験と地域別受け入れ状況

表5 地域別受け入れ状況

単位：学部数（ ）内%

	過去		他学部		受け入れなし	
	過去有	現在有	他学部有	現在有	経験無	現在有
関東	38	26(68.4)	44	24(54.5)	48	5(10.4)
関西	29	21(72.4)	27	10(37.0)	21	4(19.0)
その他	39	24(61.5)	53	15(28.3)	94	11(11.7)
計	106	71(67.0)	124	49(39.5)	163	20(12.3)

注：関東は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県  
 関西は大阪府、京都府、奈良県、兵庫県

地域別の受け入れ状況では、1986年～1989年時点において関東地域が37.1%、関西地域が42.4%、その他の地域が24.1%の学部が障害者を受け入れている。1982年～1989年の8年間でみても関東地域が48.6%、関西地域が54.5%、その他の地域が32.9%といずれも関西地域の受け入れ率が高い。なお関東地域の受け入れ率も全国平均に比べると若干高くなっている。このように関西地域が関東地域に比べて障害者の受け入れが高い背景には、関西地域が障害者を含めた人権問題に非常に敏感であるということがあげられるのではないだろうか。学部のカリキュラムの中にも人権問題に関する科目が多くなっていたり、道路、交通機関も関東地域に比べて比較的障害者を配慮した設計となっている。また障害者の高等教育の問題とは直接関係はないが、一般企業における障害者雇用

の状況でも、関東地域に比べ関西地域での障害者の雇用率が高くなっている。たとえば、1991年6月時点において百貨店における雇用率は、関東地域が1.2%であるのに対し、関西地域は1.4%となっている。また企業における障害者雇用を担当する部所が、関東地域では障害者雇用担当職員という肩書きが一般的であるのに対し、関西地域の場合は人権担当職員となっている。このような、関東地域、関西地域の社会的環境の違いによる障害者受け入れ状況との差異が、大学における障害者の受け入れにも反映しているものと思われる。

しかし、過去の受け入れ経験が現在の障害者の受け入れにどのように影響してくるかについては、関東地域、関西地域で大きな違いがみられない(表5)。また、他学部の受け入れ経験が現在の受け入れにどう関連しているかについて見ると、関東地域では他学部で受け入れ経験を持つ学部の5割以上が現在障害者を受け入れているのに対し、関西地域では3分の1が受け入れているに過ぎない。

このように、関東地域の場合障害者を大学全体で受け入れているか、あるいは受け入れた経験があるかどうか、障害者受け入れを決定する大きな要因になっているのに対し、関西地域の学部では、大学全体というより、当該学部が障害者を受け入れた経験があるかどうかのほうが大きな要因になっている。

以上、国公立と私立といった大学、学部の設置主体、学部規模、文系・理系、地域、といった学部の持つ属性によって過去の受け入れ経験が現在の障害者の受け入れにどう関連しているかについてみてきた。それによると、学部が持つそれぞれの属性ごとにそこでの受け入れ率が高い学部は、過去に受け入れ経験がある学部が多いことがわかる。つまり過去における受け入れ経験の有無が、現在の受け入れに大きな影響を与え、障害者を受け入れるに際して受け入れ経験が現在受け入れを決定する大きな要因となっている。これは、特に私立大学、大規模学部、文系の学部等で顕著であった。しかし、他学部で受け入れている、あるいは受け入れ経験があったかどうか、現在における当該学部の受け入れとの関連性はあまり顕著でない。特に理系の学部では他学部の受け入れ経験との関連はほとんどない。

##### 5) 障害者の受け入れ経験と障害の程度別受け入れ状況

障害者の程度別の受け入れパターンは表6に示したが、これによって受け入れ状況を見ると、重度障害者の受け入れ率は86～89年時点で15.0%(51学部)、82～89年を含めると25.2%(79学部)であり、軽度障害者は86～89年時点で25.2%(86学部)、82～89年を含めると36.7%(115学部)である(注3)。86～89年時点で障害者を受け入れている学部(108学部)に占める割合を見ると、重度障害者を受け入れている学部は47.2%、軽度障害者を受け入れている学部は79.6%となっている。約2割の学部(20.3%)は重度障

表6 障害の程度別受け入れパターン

パターン	現在 過去 他学部			重度障害者		軽度障害者		障害者全般	
				学部数	%	学部数	%	学部数	%
(1)	1	1	1	18	5.3	27	7.9	32	9.4
(2)	1	1	0	13	3.8	27	7.9	39	11.4
(3)	1	0	1	14	4.1	6	1.8	17	5.0
(4)	1	0	0	6	1.8	26	7.6	20	5.9
(5)	0	1	1	9	2.6	17	5.0	20	5.9
(6)	0	1	0	19	5.6	12	3.5	15	4.4
(7)	0	0	1	50	14.7	43	12.6	55	16.1
(8)	0	0	0	212	62.2	183	53.7	143	41.9

注：ここで重度障害者というのは両手機能全廃者、車椅子使用者、全盲者、ろう者のことを指す。ただ車椅子使用者は本来軽度のものから重度までさまざまな段階の障害が考えられるが、大学側の対応としては、施設設備の整備を中心に経済的にある程度対応を考えなければならない障害の種類であるためここでは重度障害者として分類した。したがって、国が定める障害の程度とは異なる。

者のみを受け入れているということになるが、この多くは車椅子使用者であると思われる。そして3割弱の学部（26.8%）は重度と軽度の両方の障害者を受け入れており、残りの5割強の学部（52.3%）が軽度障害者のみの受け入れとなっている。

障害の程度別に過去の受け入れ経験や他学部においての受け入れが現在の当該学部の受け入れにどの程度関連しているかを見ると、表7のようになる。当該学部で以前に重度障害者を受け入れていて、現在も重度障害者を受け入れている学部は56学部中27学部（48.2%）と5割弱となっている。他学部で重度障害者を受け入れている学部の当該学部の現在における受け入れ率は29.7%となっており、他学部における受け入れ状況と当該学部との関連性はあまりみられない。また、当該学部でも他学部でも全く重度障害者の受け入れ経験がない学部の受け入れ率は2.3%と非常に少なくなっている。ただし、重度障害者の受け入れがない(4)のパターンには「わからない」と回答した学部、単一学部のみ学部も含まれているため実際の受け入れ率はもう少し高くなる(注5)。

表7 障害の程度別受け入れ状況

単位：学部数 ( ) 内%

	過去		他学部		受け入れなし	
	過去有	現在有	他学部有	現在有	経験無	現在有
重度	56	27(48.2)	91	27(29.7)	221	5( 2.3)
軽度	83	54(65.1)	93	33(35.5)	209	26(12.4)



われわれの当初の予想では、重度障害者をいったん受け入れた大学は、障害者の受け入れに対して、大学・学部の受け入れ対応がある程度整備され、以降も受け入れに対して抵抗が少ないものと考えた。しかし、重度障害者の受け入れ経験があっても現在も重度障害者を受け入れている学部は、上記のように5割弱である。これは、重度障害者の受験希望がたまたまなかったり、重度障害者の学力が合格点に満たなかったり等々、大学の対応姿勢に問題があったというより、障害者個人をとりまく種々の事情による結果であると見ることの方が自然であろう。

### 6) 障害者の受け入れ経験と受け入れ人数

表8 受け入れ人数

単位：学部数 ( )内%

	1人	2~3人	4~5人	6~10人	11人以上	計
経験なし	25(67.6)	8(21.6)	3( 8.1)	0( 0.0)	1( 2.7)	37
経験あり	19(29.2)	23(35.4)	10(15.4)	5( 7.7)	8(12.3)	65
計	44(43.1)	31(30.4)	13(12.7)	5( 4.9)	9( 8.8)	102

つぎに、過去における障害者の受け入れ経験と現在における受け入れ人数との関連をみる。現在障害者を受け入れている学部は108学部であったが、このうち受け入れ人数が不明の学部6学部を除いた102学部について検討すると、過去に受け入れ経験のない学部は37学部、過去に受け入れた経験のある学部は65学部となっているが、受け入れ経験のない学部の現在受け入れ人数は1人が圧倒的に多く約3分の2の学部、3人以下で約9割に達する。これに対して受け入れ経験のある学部の現在受け入れ人数は3人以下が多いものの11人以上受け入れている学部も12.3%、6人以上を含めると2割にも達する。特に当該学部で過去に受け入れた経験があり、かつ他学部においても受け入れているようなケースでは6人以上の障害者を受け入れている学部が36学部中9学部(31.0%)にもものぼる(表8)。

障害者を受け入れる場合、受け入れ経験のない学部が3年とか4年の間にいきなり何人もの障害者を受け入れていくというわけにはいかないが、受け入れを経験することにより、人数面でも多くの障害者を受け入れていくきっかけとなっている。

### 3 障害者の受け入れ経験から見た障害者受け入れの可能性

障害者受け入れに対する今後の意向を聞いた回答では、大西論文で詳細に検討しているとおり、「一般学生と同じに扱う」という回答の中には、障害者といえども特別扱いするのではなく、障害というハンディを除けば一般学生と同じであり、同等に扱うのは

ノーマライゼーションの理念からいっても当然であるとする学部の姿勢が入っている。したがって受験に際して、あるいは入学後においても特に必要とする配慮があればそれなりの配慮をするのが当たり前であって、その配慮が一般学生と区別するような条件付きの受け入れには当たらない、というような意向がこの中には含まれているものと思われる。このような姿勢を持った学部の回答は、むしろ「条件付きで受け入れる」と回答してきた学部よりも障害者受け入れに対して積極的な学部ともいえる。今回の調査では残念ながらこのような「一般学生と同じに扱う」と回答してきた学部の回答意向を整理することはできなかったため、別の角度から障害者の受け入れに対する今後の可能性を類推することにする。

今後の可能性を示唆する指標として、障害者の受験に対してどのような配慮をしたかという設問の回答結果を検討したい。なぜなら障害者を受け入れる際、入学試験時にまず障害者を受け入れるだけの対応ができるかどうかの判断をせざるをえない。その場合に入学後その障害者が大学生活を送れるかどうか大きな判断基準となる。この入り口での対応が障害者の受け入れでもっとも大きな分岐点になるからである。

表9 受け入れ類型別入試時の配慮

単位：学部数 ( )内%

パターン	計	別室受験	器具の使用	出題方法	代替問題	解答方法	時間延長
(1)	32	26(81.3)	23(71.9)	23(71.9)	6(18.8)	14(43.8)	24(75.0)
(2)	39	17(43.6)	16(41.0)	12(30.8)	3( 7.7)	7(17.9)	14(35.9)
(3)	17	10(58.8)	7(41.2)	6(35.3)	0( 0.0)	4(23.5)	6(35.3)
(4)	20	8(40.0)	0( 0.0)	1( 5.0)	1( 5.0)	2(10.0)	1( 5.0)
(5)	20	10(50.0)	8(40.0)	6(30.0)	2(10.0)	5(25.0)	5(25.0)
(6)	15	5(33.3)	4(26.7)	4(26.7)	0( 0.0)	2(13.3)	6(40.0)
(7)	55	31(56.4)	19(34.5)	18(32.7)	5( 9.1)	12(21.8)	17(30.9)
(8)	143	29(20.3)	18(12.6)	13( 9.1)	4( 2.8)	11( 7.7)	15(10.5)
合計	341	36(39.9)	95(27.9)	83(24.3)	21( 6.2)	57(16.7)	88(25.8)

この入学試験時における各パターンごとの配慮に関しては表9に示した。もちろん障害者の障害の種類や程度によって配慮すべき項目も異なってくるが、現在、過去、他学部のいずれにおいても障害者を受け入れているパターン(1)の学部は入試時の配慮も多くなっている。注目したいのは現在あるいは過去において当該学部で受け入れ経験がない学部(パターン(7)(8)の学部)でも、入学試験時にかなりの学部で配慮がなされているということである。たとえ「別室受験」は60学部(受け入れ経験がない学部の30.3%)、「ワープロなど特別な器具の使用を許可した」が37学部(18.7%)、「試験時間の延長」が32学部(16.2%)、「点字など特別な出題方法をおこなった」が31学部(15.7%)となっており、学部側のこのような配慮によって受け入れには結びつかなか

ったが、少なくともこれらの学部は入り口で拒否はしなかったことになる。特に他学部で受け入れており、当該学部では受け入れ経験もないパターン(7)の学部は、当該学部で現在受け入れておりかつ過去においても受け入れ経験があるパターン(2)の学部とあまり違いがない。もちろん国立大学では共通テストの関係で障害者の入学希望とは無関係に必要な配慮をしなければならないという事情はあるが、受け入れの可能性ということで考えるならば、対象となる障害者が合格点に達したならばかなりの学部で障害者を受け入れる用意があるということであろう。

**注**

- (1) 単一の学部のみを持つ単科大学の障害者の1986年から1989年までと1982年から1989年までの受け入れ状況を見たのが付表1である。これによると単一学部のみ(大学)のほうが複数の学部を持つ大学より受け入れ率が高くなっている(1986年から1989年まででは1割ほど高い)。

(付表1)

単位：学部数 ( ) 内%

		有	無	わからない	不明	計
1986～ 1989年	単科大学	36 (41.9)	46 (53.5)	4 ( 4.7)	4	90
	それ以外	72 (32.1)	127 (56.7)	25 (11.2)	26	250
1982～ 1989年	単科大学	41 (46.1)	43 (48.3)	5 ( 5.6)	1	90
	それ以外	102 (44.3)	98 (42.6)	30 (13.0)	20	250

- (2) 学部の創設年度が4年以内の学部の障害者の1986年から1989年までの受け入れ状況を見たのが付表2である。これによると、学部の創設年度が4年以内の学部28学部のうち障害者を受け入れている学部は1学部に過ぎない。

(付表2)

単位：学部数 ( ) 内%

	有	無	わからない	不明	計
1986～1989年	1 ( 3.7)	24 (88.9)	2 ( 7.4)	1	28

- (3) 単科大学でかつ創設年度が1986年以降の学部は全体で76学部、このうちパターン(8)に分類した学部は71学部、この学部を除くとこれに属する学部の障害者受け入れ率は92学部中20学部(21.7%)が受け入れていることになる。
- (4) 天野・大西・佐藤・都築、『『障害者の高等教育』に関する調査研究』、『流通経済大学社会学部論叢』第1巻 第1号、1990年、51頁。
- (5) 82～89年の受け入れに関しては1986年以降に創設した学部(28学部)を除外しており、この時点の母数は313学部となっている。